

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第二章 農業労働力

第二節 農村における相対的過剰人口

総理府の「労働力調査」によれば一九四九年八月における農林業就業者は一、九一五万人で、それは前年同期の一、七一五万人に比較して約一二%、二〇〇万人の増加となっていた。この増加の原因は主として四九年頭初以来の企業整備、行政整理等の資本主義的合理化の強行によって生み出された失業者が農村に流入したこと、および農村の婦人少年の農業労働に従事する者の増大によるものと推定されるが、これは農業労働部面における不完全就業者(短時間就業)の相対的増大という事実によっても裏付けられたのである。戦後の農村は、引揚、復員、失業者等の還流によって過剰人口の停留地となっていたのであるが、加うるに農村内部より生みだされる自然増加人口が都市産業への流出を阻まれ、農家は一方において耕地を分割して経営を零細化するとともに、他方生活水準の低下によってこの過剰人口を養うほかなかったのである。そしてこのような事情は本年度においても変ることなく、「農村潜在失業」「二、三男対策」の問題は農業問題の重大な問題の一つとして各方面の関心の対象となった。

さて農村における相対的過剰人口の数量的把握、さらにそれが具体的にはいかなる形態で存在しているかについては、部分的な調査以外には正確な統計も調査もないのでほとんど推定によらねばならない。総理府の「労働力調査」もこの点では全く不十分であることを認めざるをえない。それで以下「朝鮮事変後の農村経済」(農林省統計調査部「農林統計調査」第一号、一九五一年一月刊)によっていわゆる農村潜在失業の状態を記述しよう。

東北、北陸地方の積雪山村地帯においては、年間の屋外作業は約一五〇日で、年間の半ばは失業状態となるため、農民は家内副業によるかまたは出稼によって就業の増大をはかる外はない。この出稼の形態は、鉱山・炭鉱・工場等近代産業の賃労働と、女中奉公・子守・作男・農業季節雇等の前近代的な雇傭条件をもつ職場への就業に二大別しうるが、最近はとくに後者への出稼が相対的に増大している。というのは、炭鉱や紡績業の近代産業では各期間だけの半季就業を好まず通年制を採るものが多く、とくに四八年頃よりこの部面への出稼は急減しつつある。この結果として、積雪地帯農村からの出稼は、農家の作男や作女、僕婢または見習徒弟的な就業に切りかえられ、きわめて劣悪な雇傭条件の下に労働しつつある。たとえば静岡その他柑橘地帯への出稼者の賃銀は数年前は一日一五〇円―二〇〇円であったものが四九年には五〇円にまで低下した。しかもこれら出稼者の実際の労働日数は年間平均して二カ月程度が普通であるという。

平坦地帯においてはこれに反し地主手作型経営や富農的経営が成立しうるから、これらの地帯では貧農はその遊休労働力を農業常傭または日傭として使用し、過剰人口も出稼としての形態をとらない。山村においても伐採や炭焼きなどの仕事があれば過剰人口は在村のまま農家の家族内に包

容されている(第四章「林業労働者の状態」参照)。

商品作物地帯、二毛作地帯においては、他家の農業経営での就業機会も増加するが、しかしこれは農繁期の臨時的労働であり限度がある。これに対して都市近郊農村はいわゆる通勤工、職工農家のおびたしい存在によって特長づけられる。毎日新聞社の農村人口調査の対象となった香川県の一農村の例に見るように、近郊農村は兼業農家または非農家の合宿所、農家通勤工の「夜間における就寝の場所」たる観を呈している。かくて一般的に言って四九年以来の都市における資本主義的合理化の進展、失業者の増大によって農民の兼業としての労働市場は縮小し、過剰人口は部分的就業、潜在的失業の形で農村に堆積し、それがまた労賃低下その他労働条件低下の原因ともなっていることがわかる。

つぎに総理府「労働力調査」により、労働時間の長短によって区分された農林業従事者の数を見よう。

第166表によれば、一九五〇年二月の総数一、五一一万人に対し六月は二、〇八一万人で五〇〇万人近い増減があるが、これは二月の農閑期と六月の農繁期を時点にとったためである。

第一に総農業従事者は四八年以来増加傾向をたどっていることがわかる。

第二に一週三四時間以内の、いわゆる短時間就業者は、四九年二月の五六一万人が五〇年同期には七五五万人となって約一九四万人の大巾の増加が見られ、また四九年六月の二七五万人は五〇年同期では三七五万人へと約一〇〇万人増加している。農閑期農繁期いずれの時期にも短時間就業者のいちじるしい増加が見られる。

第三に、これに反し一週三五時間以上の就業者は四九年二月の九四〇万人に対し五〇年二月には七五六万人と約一八四万人減少し、また六月においても四九年の一、七七三万人に対し五〇年には一、七〇七万人となり六六万人減少している。

以上いずれの時期においても、総農林業従事者数は増加し、その内訳を見れば短時間就業者数のいちじるしい増加と、完全就業者数の減少という事実が見られる。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
